

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

備品……定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,649,970	307,440	0	1,957,410
備品購入引当資産	1,064,543	21	0	1,064,564
法人設立40周年記念引当資産	1,700,219	34	0	1,700,253
事務所取得積立引当資産	2,354,507	47	0	2,354,554
小 計	6,769,239	307,542	0	7,076,781
合 計	6,769,239	307,542	0	7,076,781

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,957,410	—	—	(1,957,410)
備品購入引当資産	1,064,564	—	(1,064,564)	—
法人設立40周年記念引当資産	1,700,253	—	(1,700,253)	—
事務所取得積立引当資産	2,354,554	—	(2,354,554)	—
小 計	7,076,781	—	(5,119,371)	(1,957,410)
合 計	7,076,781	—	(5,119,371)	(1,957,410)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	691,410	691,409	1
合 計	691,410	691,409	1

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

7. 保証債務等の偶発債務
該当事項はありません。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりであります。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 感染症予防事業等 国庫負担(補助)金 (栄養ケア活動支援整備事業)	厚生労働省		5,000,000	5,000,000		—
合 計		0	5,000,000	5,000,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項はありません。
11. 重要な後発事象
該当事項はありません。